

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	22,518,735	23,733,216	実質収支比率	7.7	6.5																																																																
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	21,148,569	22,646,141	経常収支比率	87.8	88.8																																																																
					首都圏圏外	×	歳入歳出差引	1,370,166	1,087,075	(※1)	(95.4)	(94.4)																																																																
人口	22年国調(人)	49,864	産業構造	近畿圏圏内	×	実質収支	1,141,373	935,301	標準財政規模	14,916,409	14,451,139																																																																	
	17年国調(人)	52,178		中部圏圏内	○	単年度収支	206,072	-78,568	財政力指数	0.63	0.66																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	50,506	第1次	17年国調	2,875	12年国調	3,135	山振	28,511	33,761	公債費負担比率	16.3	15.9																																																															
	22.03.31(人)	50,948		10.4	10.9	低開発	×	積立金	204,054	300,790	健全化判断比率	-	-																																																															
面積(km ²)	499.00		第2次	10.731	11.766	指数表選定	○	繰上償還金	28,511	33,761	実質赤字比率	-	-																																																															
	人口密度(人/km ²)	100		38.9	41.1	過疎	○	積立金取崩し額	61,238	126,000	連結実質赤字比率	-	-																																																															
世帯数(世帯)	16,430		第3次	13.888	13.685	標準財政需要額		実質単年度収支	377,399	129,983	実質公債費比率	10.4	11.2																																																															
				50.4	47.8	基準財政収入額		基準財政収入額	6,295,821	6,752,311	将来負担比率	61.8	82.3																																																															
職員の状況																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,965,900	23,707,747	うち公的資金	18,555,057	18,443,435																																																														
	市区町村長	1	8,330		一般職員	588	1,798,692	3,059	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-	-																																																														
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	122	323,422	2,651	収益事業収入	-	-	-	-	-																																																														
	収入役	-	-		うち技能労務職員	39	105,846	2,714	土地開発基金現在高	600,000	600,000	財政調整基金	1,968,537	1,825,721																																																														
	教育長	1	6,800		教育公務員	21	69,987	3,333	積立金	221,830	221,654	減債基金	2,732,071	2,445,636																																																														
	議会議長	1	4,890		臨時職員	-	-	-	現在高	-	-	-	-	-																																																														
	議会副議長	1	4,090		合計	609	1,868,679	3,068	その他特定目的基金	-	-	-	-	-																																																														
	議会議員	16	3,720		ラスバイレス指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td>(9)</td> <td>工業用下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新城市民病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>新城北設業交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	老人保健特別会計	(9)	工業用下水道事業会計	(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	新城市民病院事業会計	(13)	新城北設業交通災害共済組合				(6)	介護保険事業特別会計			(14)	宅地造成事業特別会計				(7)	国民健康保険診療所特別会計						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																					
(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	老人保健特別会計	(9)	工業用下水道事業会計	(12)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	新城市民病院事業会計	(13)	新城北設業交通災害共済組合																																																																					
		(6)	介護保険事業特別会計			(14)	宅地造成事業特別会計																																																																					
		(7)	国民健康保険診療所特別会計																																																																									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,195,914	32.0	6,928,371	49.3	普通税	6,905,908	96.0	-	議会費	175,094	0.8	-	-	175,094		
地方譲与税	341,055	1.5	341,055	2.4	法定普通税	6,905,908	96.0	-	総務費	3,498,560	16.5	375,697	-	3,122,863	3,122,863	
利子割交付金	26,800	0.1	26,800	0.2	市町村民税	2,766,271	38.4	-	民生費	5,207,502	24.6	44,794	-	5,162,708	5,162,708	
配当割交付金	14,494	0.1	14,494	0.1	個人均等割	75,979	1.1	-	衛生費	2,764,707	13.1	215,580	-	2,549,127	2,549,127	
株式等譲渡所得割交付金	4,802	0.0	4,802	0.0	所得割	2,267,071	31.5	-	労働費	166,367	0.8	-	-	166,367	166,367	
地方消費税交付金	510,325	2.3	510,325	3.6	法人均等割	130,830	1.8	-	農林水産業費	1,013,257	4.8	424,344	-	588,913	588,913	
ゴルフ場利用税交付金	104,911	0.5	104,911	0.7	法人税割	292,391	4.1	-	商工費	596,744	2.8	-	-	596,744	596,744	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,777,053	52.5	-	土木費	1,416,552	6.7	-	-	1,416,552	1,416,552	
自動車取得税交付金	164,667	0.7	164,667	1.2	うち純固定資産税	3,749,621	52.1	-	消防費	1,203,860	5.7	-	-	1,203,860	1,203,860	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,032	1.6	-	教育費	2,130,426	10.1	-	-	2,130,426	2,130,426	
地方特例交付金	139,637	0.6	139,637	1.0	市町村たばこ税	247,552	3.4	-	災害復旧費	9,236	0.0	-	-	9,236	9,236	
児童手当及び子ども手当特例交付金	53,781	0.2	53,781	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,966,264	14.0	-	-	2,966,264	2,966,264	
減収補填特例交付金	85,856	0.4	85,856	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	6,060,216	26.9	5,352,516	38.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	5,352,516	23.8	5,352,516	38.1	目的税	290,006	4.0	-	歳出合計	21,148,569	100.0	2,825,986	-	18,322,583	18,322,583	
特別交付税	707,700	3.1	-	-	法定目的税	290,006	4.0	-								
(一般財源計)	14,562,821	64.7	13,587,578	96.7	入湯税	22,463	0.3	-								
交通安全対策特別交付金	10,439	0.0	10,439	0.1	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	357,318	1.6	-	-	都市計画税	267,543	3.7	-								
使用料	454,118	2.0	27,862	0.2	水利地益税等	-	-	-								
手数料	121,716	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	1,850,847	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,195,914	100.0	-								
都道府県支出金	1,191,980	5.3	-	-												
財産収入	74,608	0.3	15,622	0.1	区分	平成22年度	平成21年度									
寄附金	16,355	0.1	-	-	徴収率	98.6	94.1	98.4	94.4							
繰入金	129,781	0.6	-	-	(%)	98.7	93.6	98.1	93.9							
繰越金	1,087,075	4.8	-	-	計	98.5	94.0	98.5	94.4							
諸収入	793,677	3.5	413,257	2.9												
地方債	1,868,000	8.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,214,200	5.4	-	-												
歳入合計	22,518,735	100.0	14,054,758	100.0												

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,109,121	実質収支	48,072
病院	1,036,523	再差引収支	-68,995
下水道	308,000	加入世帯数(世帯)	7,280
簡易水道	231,928	被保険者数(人)	13,226
上水道	13,016	被保険者	84
国民健康保険	363,522	1人当り	76
その他	1,156,132	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	76
		保険給付費	243

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,418,115	49.3	8,376,007	8,029,130	52.6
人件費	5,076,639	24.0	4,505,452	4,250,250	27.8
うち職員給	3,311,850	15.7	2,845,717	-	-
扶助費	2,375,212	11.2	953,938	952,012	6.2
公債費	2,966,264	14.0	2,916,617	2,826,868	18.5
内元利償還金	2,966,264	14.0	2,916,617	2,826,868	18.5
誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,895,232	37.3	6,788,128	5,379,839	35.2
物件費	2,883,350	13.6	2,174,170	1,993,300	13.1
維持補修費	139,211	0.7	127,680	127,455	0.8
補助費等	1,708,151	8.1	1,502,162	1,261,318	8.3
うち一部事務組合負担金	10,066	0.0	10,066	10,066	0.1
繰出金	2,059,582	9.7	1,892,897	1,622,966	10.6
積立金	545,577	2.6	535,158	-	-
投資・出資金・貸付金	559,361	2.6	556,061	374,800	2.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,835,222	13.4	1,313,749	-	-
うち人件費	142,190	0.7	141,789	-	-
普通建設事業費	2,825,986	13.4	1,304,513	-	-
うち補助	1,149,842	5.4	99,841	-	-
うち単独	1,645,008	7.8	1,191,528	-	-
災害復旧事業費	9,236	0.0	9,236	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,148,569	100.0	16,477,884	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県新城市

人口	50,506人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	499.00 km ²	実質公債費比率	-%
人口総数	22,518,735千円	将来負担比率	10.4%
入総額	21,148,569千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
出総額	1,141,373千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
実収支	14,916,409千円		
標準財政規模	22,965,900千円		
地方債現在高			

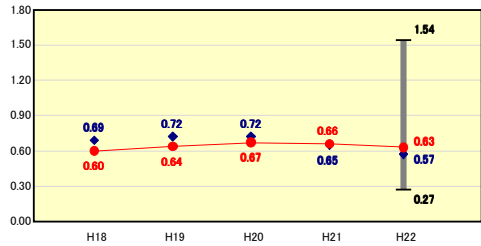
◆ 当該団体の値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 20/49 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04

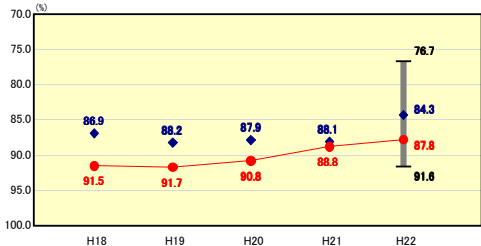


財政力指数の分析欄
 前年度比0.03ポイント減少したが、類似団体平均を0.06ポイント上回っている。今後も公共施設の再編・廃止・譲渡を進めるとともに、現在建設中の新東名高速道路及び三遠南信自動車道のインターチェンジ周辺の開発を行うことにより、自主財源の強化と雇用機会の拡大に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 38/49 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2

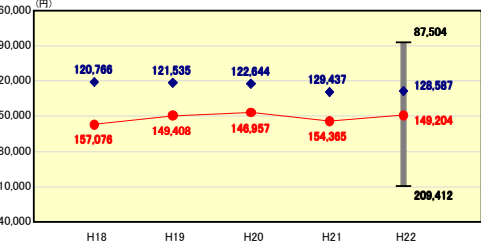


経常収支比率の分析欄
 子ども手当の支給等により扶助費の増加が大きいものの、退職者に対して新規職員の採用を抑えたことなどによる人件費の減少や臨時財政対策債、普通交付税の増加により、前年度比1.0ポイント引き下がった。今後も退職者の不補充等による人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,204円]

類似団体内順位 40/49 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474

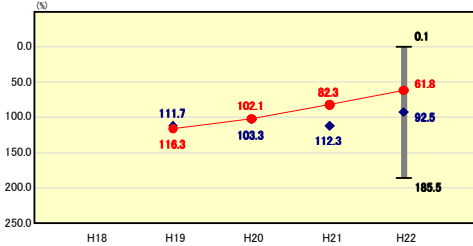


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の増はあるものの、退職者に対する新規職員の採用を抑制したことなどにより人件費が減少したため、前年より5,161円減少しているが、類似団体平均に比べて大きく上回っている。今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進めるなど、更なる経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [61.8%]

類似団体内順位 15/49 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2

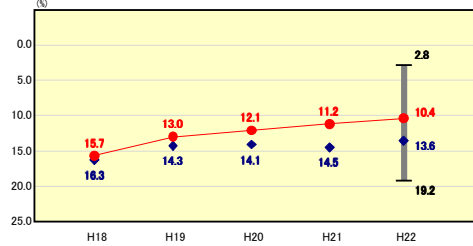


将来負担比率の分析欄
 地方債の新規借入の抑制や将来負担額に充当可能な財源の増加により、対前年度比20.5ポイント改善した。今後も地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 10/49 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5

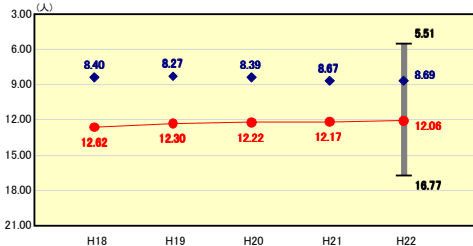


実質公債費比率の分析欄
 前年度比0.8ポイント改善し、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しなどによる財源確保等、公営企業の経営の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.06人]

類似団体内順位 45/49 全国平均 7.24 愛知県平均 8.94

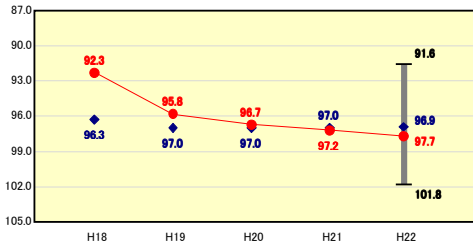


人口千人当たり職員数の分析欄
 近隣市町村の常備消防業務を受託していること、市内保育園、幼稚園全てが市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小中学校、保育所、幼稚園など、広大な市域に点在する公共施設の再編・廃止の検討などと合わせ、適正な管理を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイス指数 [97.7]

類似団体内順位 30/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイス指数の分析欄
 類似団体平均を0.8ポイント上回った。今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

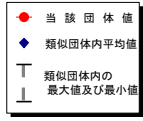
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

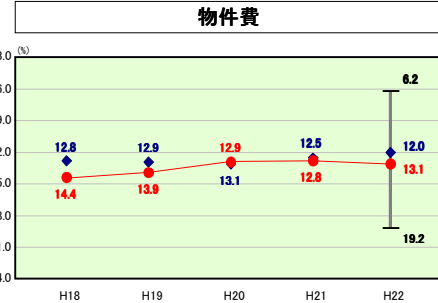
愛知県新城市

経常収支比率の分析

人口	50,506	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	499.00	k㎡	実績	赤字比率	- %
入総額	22,518,735	千円	実績	公債費比率	10.4 %
出総額	21,148,569	千円	実績	公債費比率	61.8 %
収支差	1,141,373	千円	市町村	類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	14,916,409	千円	(年度毎)		
地方債現在高	22,965,900	千円			

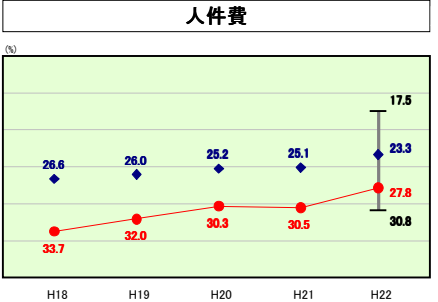


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



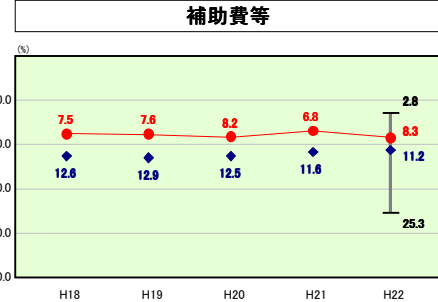
類似団体内順位 33/49 全国平均 12.8 愛知県平均 15.2

物件費の分析欄
 対前年度比0.3ポイント増加。合併前の旧市町村で整備してきた公共施設には多種多様な機能を重複するかたちで運営されているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。広大な市域に点在する公共施設について、「公共施設のあり方検討会」の検討結果に基づき、市民の理解を得て施設の廃止・譲渡を勧める。



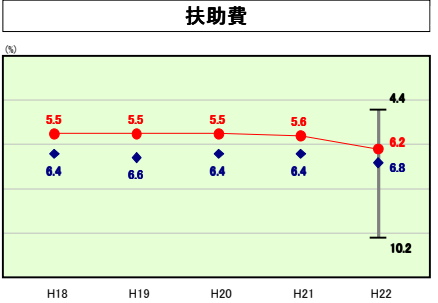
類似団体内順位 44/49 全国平均 25.1 愛知県平均 25.1

人件費の分析欄
 退職者に対し新規職員の採用を抑制したため、前年度比2.7ポイント改善した。小中学校、保育園、幼稚園などが広大な市域の中に点在するとともに、広域で消防業務を受託しているため、類似団体平均を大きく上回っている。今後、新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助、消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充、公共施設の整理などと合わせて、適正な定員管理を進める。



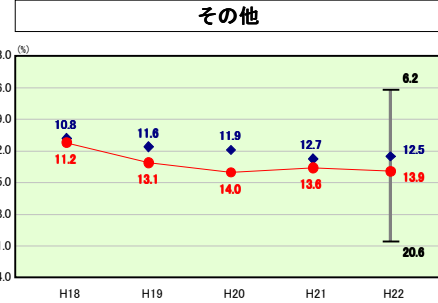
類似団体内順位 13/49 全国平均 10.1 愛知県平均 11.5

補助費等の分析欄
 補助費の総額は減少しているものの、臨時的経費の減少が多く、経常的な経費は増額しているため前年度比1.5ポイント増加。依然として類似団体平均を下回っているが引き続き適正化に努める。



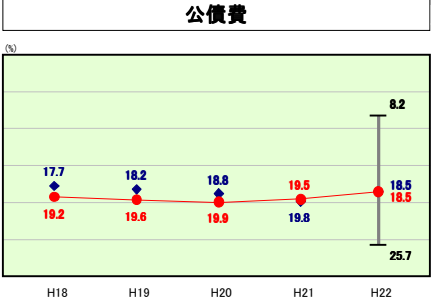
類似団体内順位 15/49 全国平均 10.4 愛知県平均 12.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、高齢化対策や少子化対策などの要因により増加傾向にある。今後もさらに増加していくことが見込まれるため、より適正な執行に努める。



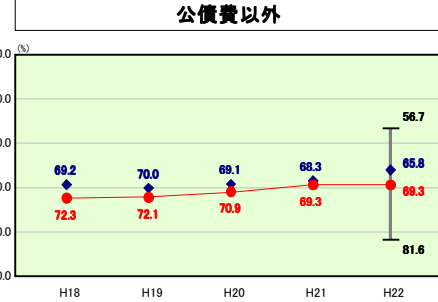
類似団体内順位 38/49 全国平均 11.8 愛知県平均 10.4

その他の分析欄
 公営企業会計等への繰出金が増加したことにより前年度比0.3ポイント増加した。これは、国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰出金が多額になっていることなどがあげられる。今後、公営企業等の使用料の見直しや、国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 28/49 全国平均 19.0 愛知県平均 15.9

公債費の分析欄
 地方債の新規発行を抑えたことにより、対前年度比1.0ポイント改善した。今後も地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努める。



類似団体内順位 38/49 全国平均 70.2 愛知県平均 74.3

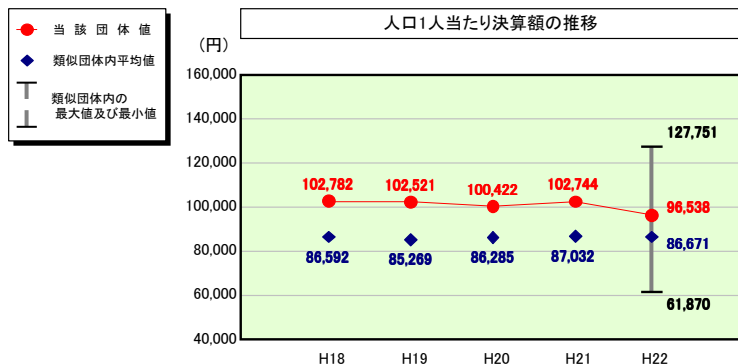
公債費以外の分析欄
 扶助費、補助費、物件費等では数値が増加しているが、人件費において退職者に対する新規職員の採用を抑制したことなどにより改善しているため、前年度と同ポイントとなった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



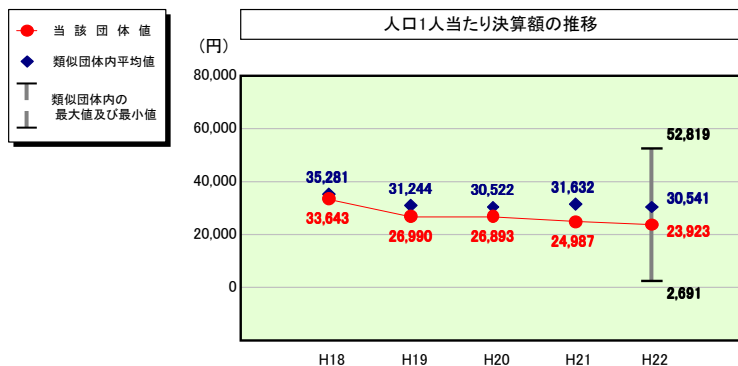
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,076,639	100,516	76,871	30.8
賃金 (物件費)	201,818	3,996	5,661	▲ 29.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	110	2	8,256	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,800	95	824	▲ 88.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	155,884	3,086	2,741	12.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	142,190	2,815	1,533	83.6
▲退職金	▲ 705,707	▲ 13,973	▲ 9,215	51.6
合計	4,875,734	96,538	86,671	11.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.06	8.69	3.37
ラスパイレス指数	97.7	96.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

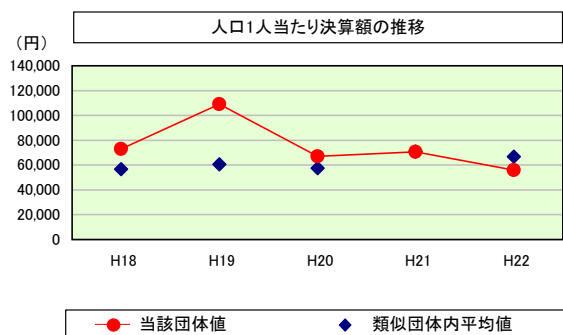


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,937,753	58,166	55,977	3.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	730,120	14,456	16,332	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,129	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,263	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 283,494	▲ 5,613	▲ 3,411	64.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,176,147	▲ 43,087	▲ 44,838	▲ 3.9
合計	1,208,232	23,923	30,541	▲ 21.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

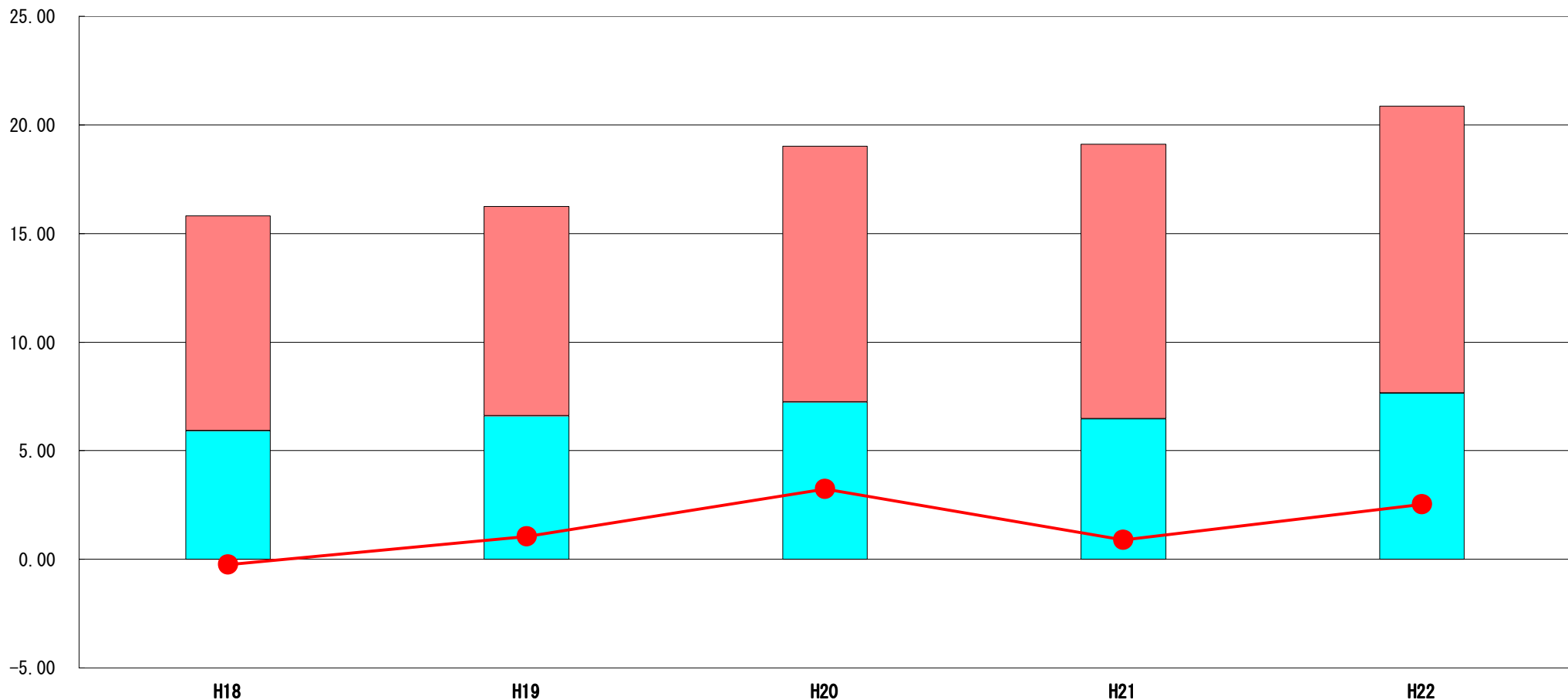
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,811,439	73,072	3.8	56,780	▲ 0.4	4.2
うち単独分	2,584,682	49,553	0.1	34,392	▲ 7.4	7.5
H19	5,634,879	108,933	49.1	60,510	6.6	42.5
うち単独分	2,568,898	49,662	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
H20	3,441,929	66,961	▲ 38.5	57,376	▲ 5.2	▲ 33.3
うち単独分	2,416,656	47,015	▲ 5.3	32,650	▲ 3.3	▲ 2.0
H21	3,594,358	70,550	5.4	70,789	23.4	▲ 18.0
うち単独分	2,733,556	53,654	14.1	40,880	25.2	▲ 11.1
H22	2,825,986	55,953	▲ 20.7	66,876	▲ 5.5	▲ 15.2
うち単独分	1,645,008	32,571	▲ 39.3	36,310	▲ 11.2	▲ 28.1
過去5年間平均	3,861,718	75,094	▲ 0.2	62,466	3.8	▲ 4.0
うち単独分	2,389,760	46,491	▲ 6.0	35,598	0.3	▲ 6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.90	9.65	11.78	12.63	13.20
 実質収支額		5.91	6.59	7.24	6.47	7.65
 実質単年度収支		▲ 0.25	1.04	3.24	0.90	2.53

分析欄

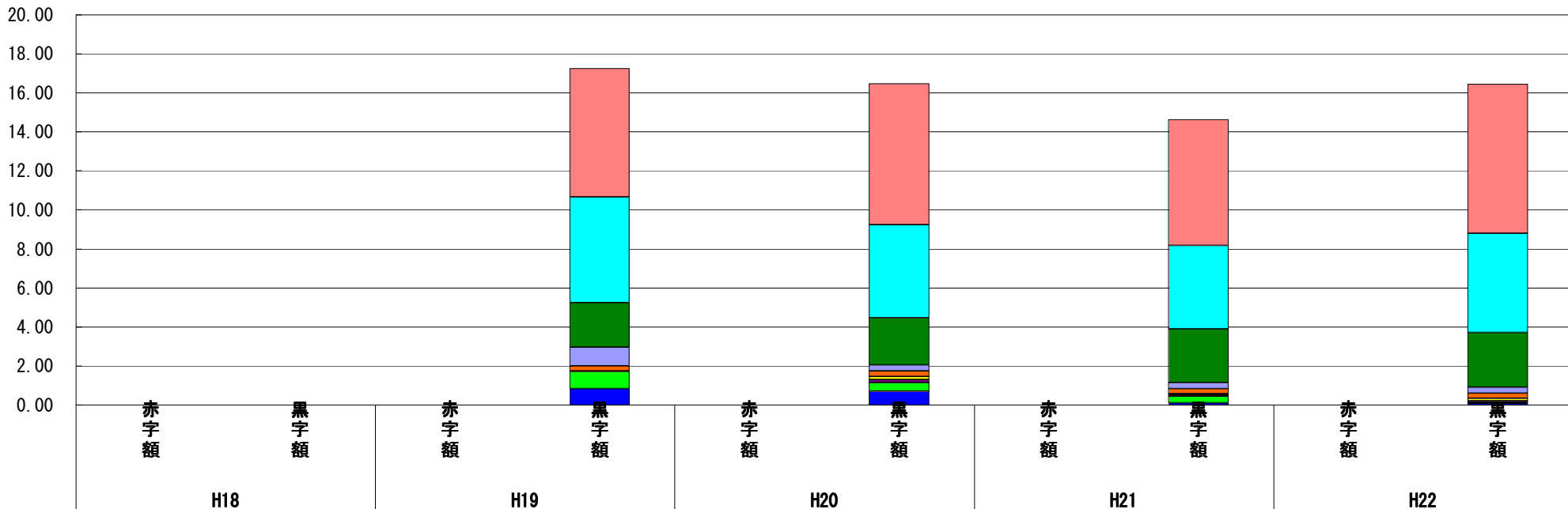
単年度収支、実質単年度収支ともに近年は黒字である。これは国の交付金や補助金等により財源が確保でき、財政調整基金を大きく取り崩すことなく財政運営ができたためである。今後は、庁舎をはじめとする建設事業が控えていること、また普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になっていくことが予想されるため、財政調整基金を始めとする基金の運用による財政運営が求められ、実質単年度収支が赤字になる見込みがあるため注意する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県新城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.59	7.24	6.47	7.65
新城市民病院事業会計		-	5.43	4.77	4.28	5.08
水道事業会計		-	2.28	2.41	2.73	2.80
国民健康保険事業特別会計		-	0.95	0.33	0.32	0.32
工業用水道事業会計		-	0.26	0.28	0.27	0.26
公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.15	0.03	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.15	0.08	0.08
介護保険事業特別会計		-	0.86	0.44	0.34	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.84	0.71	0.11	0.07

分析欄

算定初年度の平成19年度以降、全ての会計で黒字を続けている。今後も健全な財政運営により黒字を続けていく。

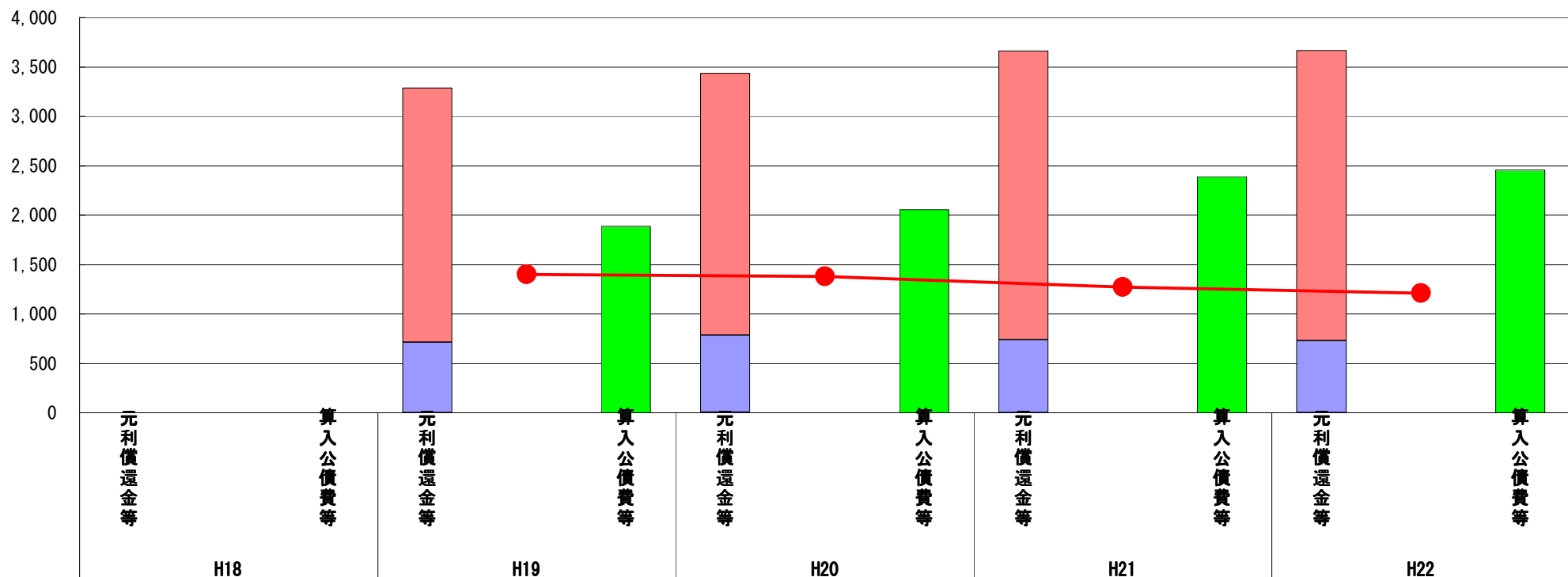
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,572	2,651	2,924	2,938
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	713	783	740	730
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	4	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,887	2,056	2,390	2,458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,398	1,382	1,274	1,210

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度より65百万円減少しており、3年連続で減少している。これは、普通交付税の計算に算入される公債費等のうち、災害復旧費、合併特例債、臨時財政対策債の増加や地方債の償還に充当している都市計画税が負担調整により増加していることが要因である。今後も起債抑制等により低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

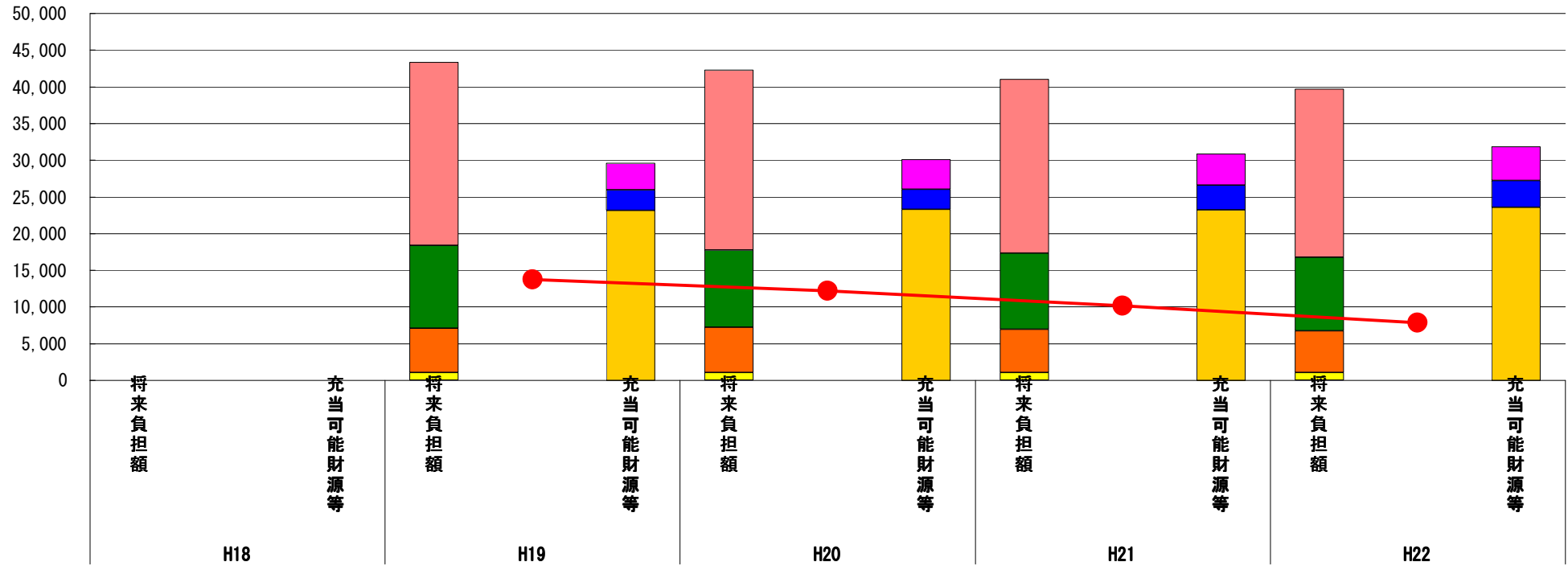
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	24,962	24,528	23,708	22,966
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	11,270	10,550	10,335	10,017
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	6,054	6,159	5,889	5,677
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1,039	1,056	1,067	1,063
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,697	4,062	4,253	4,621
	充当可能特定歳入	-	-	2,806	2,760	3,370	3,699
	基準財政需要額算入見込額	-	-	23,112	23,259	23,220	23,528
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	13,710	12,212	10,156	7,875

分析欄

将来負担比率の分子については前年から2,281百万円減少し、3年連続で減少してきている。これは将来負担額については、プライマリーバランスを考えた借入により一般会計、企業会計ともに現在高が減少していること、また充当可能財源については、庁舎等建設基金の積み立て等により充当可能基金が増加していることや負担調整により都市計画税が増加しているなどが要因である。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。